

各 位

2022 年 11 月 14 日

SBI 地方創生バンキングシステム株式会社

地域金融機関向け共通 ATM サービス提供に関するお知らせ

SBI 地方創生バンキングシステム（本社：東京都港区、代表取締役：森田 俊平、以下「当社」）はこのたび、SocioFuture 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 COO：菅原 彰彦、以下「SocioFuture 社」）と共同で検討を進めてきた「SBI 共通 ATM サービス」（以下、「共通 ATM サービス」）を、当社を営業者とする匿名組合を通じて、地域金融機関向けに提供することを決定しましたので、お知らせいたします。

今後は、2022 年度中の匿名組合組成、2023 年度中のサービス提供を予定しております。

共通 ATM サービスは、ATM アプリケーション及び ATM 監視システムの導入と、ATM の監視運用サービスを導入一時金無しの月額利用料モデルで提供します。

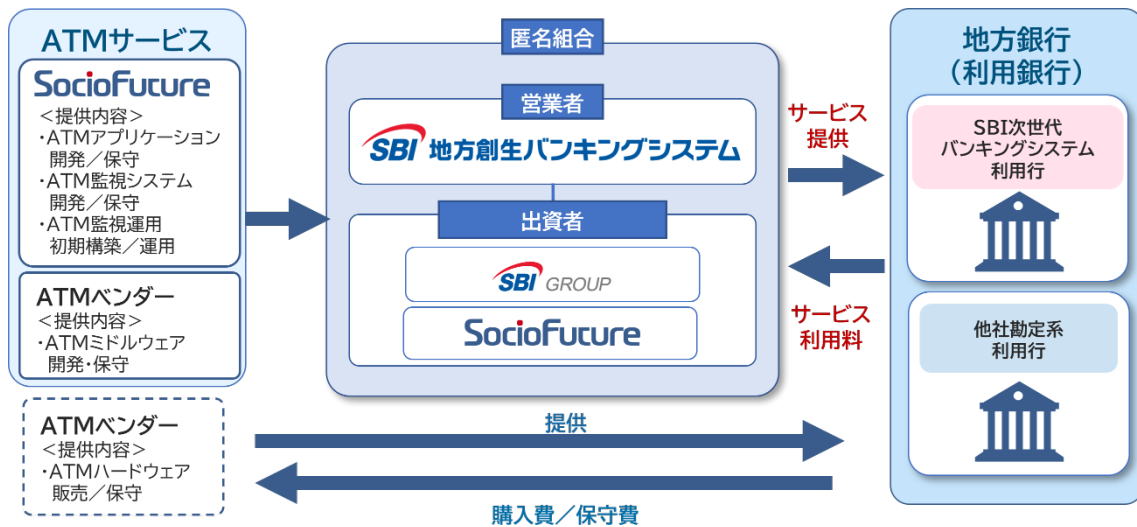
従来、金融機関の ATM の稼働監視および利用者対応等の運用は、金融機関ごとに ATM のアプリケーションや監視システムが異なるため、各金融機関が独自に監視・運用体制を整備するのが一般的でした。

今般、当社が提供する共通 ATM サービスは、ATM のアプリケーション及び監視・運用に関する仕様を共通化することにより、銀行ごとの個別の開発を極小化し運営コストを低減します。また導入する地域金融機関は、月額利用料モデルにより①導入に係る初期費用の軽減、②ATM アプリケーションの保守・開発や監視システム等に係る各種コストの平準化といったメリットを享受することができるほか、将来的には API 連携による他システムとの接続や新サービスの実装もスピーディに安価に可能となります。

当社では、共通 ATM サービスのほかに、アマゾンウェブサービス上で設計・構築され、API を通じて高い拡張性を実現する次世代バンキングシステムの開発を進めています。共通 ATM サービスは、次世代バンキングシステムにおいても標準 ATM として採用していることから、共通 ATM サービスを導入する地域金融機関は次世代バンキングシステムへの移行時においても共通 ATM サービスを継続して利用することができます。

当社は、システム面から地域金融機関の経営基盤の変革を促すことで、地域金融機関が地域経済の中核として地域経済全体の活性化に貢献していくことができるよう、今後も更なるシステムサービスの強化に取り組んでまいります。

【イメージ図】



■SBI 地方創生バンキングシステム社の概要

商号	SBI 地方創生バンキングシステム株式会社
本社所在地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
代表者	代表取締役 森田 俊平
資本金	5,000 万円
主な事業内容	地域金融機関向けシステムのサービス提供、サービス提供に係る匿名組合の運営

■SocioFuture 社の概要

商号	SocioFuture 株式会社
本社所在地	東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 8 階
代表者	代表取締役社長執行役員 COO 菅原 彰彦
資本金	4 億 8,000 万円
主な事業内容	ATM 関連サービス、コールセンターサービス、事務効率化サービス、健康サービス

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI 地方創生バンキングシステム株式会社 営業部 03-6229-0073